



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,430	△12.7	3,414	△12.7	277	△63.9	509	△45.3	384	△39.1
30年3月期第1四半期	3,928	28.3	3,912	28.6	767	—	932	330.5	632	287.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.53	—
30年3月期第1四半期	8.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	66,772	39,571	59.3	651.1
30年3月期	67,852	40,394	59.5	658.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 39,571百万円 30年3月期 40,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	70,689,033株	30年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,240,545株	30年3月期	1,100,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	69,544,222株	30年3月期1Q	70,417,715株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成31年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、停滞ムードが漂う状況となりました。2018年1-3月期の国内総生産(GDP)は、名目で6四半期ぶり、実質では9四半期ぶりのマイナス成長となり、景気動向指数・CIは、4月に先行指数・一致指数ともに改善しましたが、4-6月期の法人企業景気予測調査では、大企業・中堅企業・中小企業の全産業で現状判断がマイナスとなったほか、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数では、日本は2017年12月から下落へ傾き、先行きが懸念される状況となりました。また、世界経済においては、米国が底堅い成長を維持し、連邦準備制度理事会(FRB)は2017年3月以降、2018年6月まで5回の利上げを実施しました。6月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、失業率の低下やインフレ率の上昇を理由に、2018年の利上げ予測を4回に上方修正しました。一方、欧州(ユーロ圏19カ国)や英国では経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数が右肩下がりとなり、日本と同様、先行き懸念が強まる状況となりました。インド・ロシア・ブラジル等の新興国経済は堅調であり、世界経済はばらつきが目立つ状況となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、5月中旬まで上昇傾向を示したものの、5月下旬以降は一転して調整色の強い展開となりました。2-3月と大幅な下落となった後は、3月期決算企業の好決算への期待から株価は上昇へ向かいましたが、5月中旬以降、米朝首脳会談をめぐる両国の駆け引きや、米国と中国や欧州連合(EU)、カナダ、メキシコとの貿易摩擦問題の激化が嫌気され、上昇は一服しました。日経平均株価は5月下旬以降、概ね22,000~23,000円内で推移し、最終的に当第1四半期累計期間末は2018年3月末と比べ、4.0%高い22,304円51銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が34億30百万円(前第1四半期累計期間比 87.3%)と減少し、営業収益より金融費用15百万円(同 95.4%)を控除した純営業収益は、34億14百万円(同 87.3%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は31億37百万円(同 99.8%)となり、その結果、営業利益は2億77百万円(同 36.1%)、経常利益は5億9百万円(同 54.7%)、四半期純利益は3億84百万円(同 60.9%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、25億54百万円(前第1四半期累計期間比 102.0%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、10億42百万円(同 88.3%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,010億円(同 90.6%)と減少したことにより、株式の委託手数料が10億35百万円(同 88.6%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は6百万円(同 60.5%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、17百万円(同 792.6%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、7億2百万円(同 106.5%)となりました。これは、日本の超小型株式や世界のAI関連企業、健康な高齢者や介護に関するビジネスを行う企業の株式へ投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により7億91百万円(同 119.6%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により6億30百万円(前第1四半期累計期間比 82.0%)、債券・為替等は1億79百万円(同 30.3%)となり、合計で8億9百万円(同 59.5%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により56百万円(前第1四半期累計期間比 105.2%)、金融費用は信用取引費用の減少等により15百万円(同 95.4%)で差引収支は40百万円(同 109.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、事務費が増加する一方、トレーディング損益などが減少したことに伴い賞与引当金繰入が減少したことから、31億37百万円(前第1四半期累計期間比 99.8%)となりました。

⑤ 特別損益

当第1四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が0百万円(前第1四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ9億52百万円減少し、494億48百万円となりました。これは、トレーディング商品が9億83百万円、募集等払込金が2億14百万円増加する一方、信用取引資産が10億88百万円、現金・預金が8億19百万円、預託金が4億88百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ1億26百万円減少し、173億24百万円となりました。これは、投資有価証券が90百万円、長期差入保証金が22百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ3億39百万円減少し、221億63百万円となりました。これは、預り金が11億40百万円増加する一方、未払法人税等が8億63百万円、賞与引当金が5億60百万円、受入保証金が55百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ82百万円増加し、50億37百万円となりました。これは、従業員株式給付引当金が流動負債への振替により77百万円減少する一方、繰延税金負債が1億27百万円、退職給付引当金が10百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ8億22百万円減少し、395億71百万円となりました。これは、四半期純利益で3億84百万円増加する一方、剰余金の配当で10億51百万円、その他有価証券評価差額金で99百万円、自己株式の取得で56百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,387	19,568
預託金	14,611	14,123
トレーディング商品	288	1,271
商品有価証券等	285	1,271
デリバティブ取引	3	0
約定見返勘定	95	7
信用取引資産	12,379	11,291
信用取引貸付金	12,087	10,964
信用取引借証券担保金	292	326
募集等払込金	2,000	2,214
未収還付法人税等	-	31
その他の流動資産	638	940
流動資産計	50,401	49,448
固定資産		
有形固定資産	3,772	3,765
建物	2,044	2,044
その他(純額)	1,728	1,720
無形固定資産	150	138
投資その他の資産	13,527	13,420
投資有価証券	12,714	12,623
長期差入保証金	784	761
その他	46	53
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	17,450	17,324
資産合計	67,852	66,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	860	903
信用取引借入金	464	481
信用取引貸証券受入金	396	422
預り金	15,646	16,787
受入保証金	775	720
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	909	45
賞与引当金	771	211
役員賞与引当金	-	11
従業員株式給付引当金	-	113
その他の流動負債	789	620
流動負債計	22,503	22,163
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,648	1,776
退職給付引当金	2,429	2,440
従業員株式給付引当金	77	-
役員株式給付引当金	1	2
資産除去債務	336	338
その他の固定負債	18	38
固定負債計	4,856	4,939
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	27,457	27,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,968	16,301
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,720	9,053
利益剰余金合計	16,968	16,301
自己株式	△351	△408
株主資本合計	35,153	34,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	5,141
評価・換算差額等合計	5,240	5,141
純資産合計	40,394	39,571
負債・純資産合計	67,852	66,772

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,505	2,554
委託手数料	1,181	1,042
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	660	702
その他の受入手数料	662	791
トレーディング損益	1,360	809
金融収益	53	56
その他の営業収益	9	9
営業収益計	3,928	3,430
金融費用	16	15
純営業収益	3,912	3,414
販売費・一般管理費		
取引関係費	291	300
人件費	1,734	1,689
不動産関係費	368	367
事務費	538	549
減価償却費	76	75
租税公課	80	75
その他	56	77
販売費・一般管理費計	3,145	3,137
営業利益	767	277
営業外収益		
受取配当金	143	199
雑収入	37	33
営業外収益計	181	233
営業外費用		
雑損失	16	0
営業外費用計	16	0
経常利益	932	509
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	-
特別損失計	5	-
税引前四半期純利益	927	509
法人税、住民税及び事業税	120	5
法人税等調整額	174	118
法人税等合計	295	124
四半期純利益	632	384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,181	1,042	88.3
(株券)	(1,169)	(1,035)	88.6
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(11)	(6)	60.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	17	792.6
(株券)	(0)	(2)	793.6
(債券)	(1)	(15)	792.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	660	702	106.5
その他の受入手数料	662	791	119.6
合計	2,505	2,554	102.0

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,173	1,042	88.8
債券	2	15	711.1
受益証券	1,326	1,492	112.5
その他	3	4	142.3
合計	2,505	2,554	102.0

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	768	630	82.0
債券・為替等	591	179	30.3
(債券等)	(437)	(85)	19.5
(為替等)	(154)	(93)	60.9
合計	1,360	809	59.5

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	232	277,999	148	249,557	63.8	89.8
(委託)	(224)	(222,018)	(143)	(201,086)	(64.0)	(90.6)
(自己)	(8)	(55,981)	(4)	(48,471)	(56.0)	(86.6)
委託比率(%)	96.4	79.9	96.8	80.6	—	
東証シェア(%)	0.07	0.06	0.06	0.05	—	
1株当たり委託手数料	5円21銭		7円21銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	2	17	850.0
株券(金額)	5	42	856.9
債券(額面金額)	550	1,550	281.8
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	1,000	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	2	16	704.3
株券(金額)	5	39	717.7
債券(額面金額)	50	1,550	3,100.0
受益証券(金額)	100,690	91,837	91.2
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	34,101	34,430
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,240	5,141
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 5,338	5,239
控除資産(百万円)	(C)	5,138	5,107
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	34,302	34,562
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,714	1,679
	取引先リスク相当額	363	418
	基礎的リスク相当額	3,127	3,209
	計	(E) 5,206	5,307
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	658.8	651.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (H29. 4. 1 H29. 6. 30)	前第2四半期 (H29. 7. 1 H29. 9. 30)	前第3四半期 (H29. 10. 1 H29. 12. 31)	前第4四半期 (H30. 1. 1 H30. 3. 31)	当第1四半期 (H30. 4. 1 H30. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,505	2,659	3,148	2,780	2,554
トレーディング損益	1,360	1,101	1,358	977	809
金融収益	53	57	57	55	56
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	3,928	3,828	4,574	3,821	3,430
金融費用	16	17	21	15	15
純営業収益	3,912	3,810	4,552	3,806	3,414
販売費・一般管理費					
取引関係費	291	317	319	358	300
人件費	1,734	1,898	1,838	1,915	1,689
不動産関係費	368	366	354	369	367
事務費	538	512	542	588	549
減価償却費	76	75	78	87	75
租税公課	80	54	60	41	75
その他	56	55	72	72	77
販売費・一般管理費計	3,145	3,281	3,266	3,432	3,137
営業利益	767	529	1,285	373	277
営業外収益	181	35	145	42	233
営業外費用	16	9	△12	0	0
経常利益	932	555	1,443	415	509
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	0
投資有価証券売却益	—	—	309	0	—
特別利益計	—	—	309	0	0
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	5	7	2	—
特別損失計	5	5	7	2	—
税引前四半期純利益	927	549	1,746	413	509
法人税、住民税及び事業税	120	376	329	285	5
法人税等調整額	174	△193	141	△183	118
法人税等合計	295	183	471	102	124
四半期純利益	632	366	1,275	311	384